

開 議

○町田義昭委員長 おはようございます。

これより決算特別委員会を開きます。

本日の会議に欠席の通告委員はございません。よって、ただいまの出席委員は定足数に達しております。

それでは、去る3日の本会議において本決算特別委員会に付託になりました認第1号 平成18年度長井市歳入歳出決算認定について及び認第2号 平成18年度長井市水道事業会計決算認定についての2件について審査を行います。審査につきましては、既に配付されております会議日程表のとおりでありますので、ご協力をお願いいたします。

これより各会計決算の概要について説明を求めます。

認第1号 平成18年度長井市歳入歳出決算認定について

○町田義昭委員長 まず、認第1号の平成18年度長井市一般会計歳入歳出決算について。

高橋信夫会計管理者。

○高橋信夫会計管理者 おはようございます。

認第1号 平成18年度長井市歳入歳出決算認定についてのうち、私からは一般会計歳入歳出決算の款項別計数についてお手元の事項別明細書によりご説明をいたします。

歳入より申し上げますので、決算書の27ページをお開き願います。

1款市税の収入済額は30億8,687万6,340円で、歳入総額に占める構成比率は28.8%であります。

予算に対しては1,077万7,340円の増となりましたが、前年度対比では0.9%、2,790万8,710円の減となりました。収納率は91.0%で、0.7ポイント上昇しておりますが、不納欠損額は4,479万2,166円と前年度より約1,100万円ほど減少しているものの依然として多額になっております。収入未済額については2億6,235万2,751円で、前年度対比5.5%、1,537万5,940円の減となっております。

1項市民税の収入済額は12億2,003万5,841円で、税込総額の39.5%を占めております。予算対比では1,614万6,841円、1.3%の増となり、また前年度対比では9,376万7,885円、8.3%の増となりました。1目の個人分については、予算より654万8,071円多い8億7,659万3,071円で、段階的な定率減税の縮減などもあり前年度対比8.0%、6,519万1,375円の増となりました。2目の法人分でも予算対比2.9%、959万8,770円の増となり、前年度対比でも9.1%、2,857万6,510円の増となりました。

2項の固定資産税は、収入済額14億5,599万4,929円で、税込総額の47.2%を占めております。予算対比では147万71円、0.1%の減となり、前年度対比では1億1,638万9,849円、7.4%の減となりました。

3項の軽自動車税の収入済額は5,860万1,648円で、税込総額の1.9%を占め、予算対比では2.0%の減となりましたが、前年度対比では235万6,448円、4.2%の増となりました。

次ページ、4項の市たばこ税の収入済額は1億8,981万1,680円で、税込総額の6.2%を占めております。予算対比では0.4%の減となりましたが、前年度対比では812万2,753円、4.5%の増となりました。

5項の特別土地保有税の収入は、ございませんでした。

6項の入湯税は、収入済額59万5,500円で、予算対比77.4%の減となりました。

+

7項都市計画税の収入済額は1億6,183万6,742円で、税込総額の5.2%を占めております。前年度対比では1,413万6,497円、8.0%の減となりました。

次に、2款地方譲与税の収入済額は4億1,752万9,719円で、予算対比では0.7%の減となりましたが、前年度対比では1億396万719円、33.2%の増となりました。歳入総額に占める構成比率は3.9%であります。

1項の所得譲与税の収入済額は、三位一体の改革における税財源移譲の経過的措置に伴い前年度対比では1億797万2,719円、96.0%増の2億2,045万8,719円となりました。

2項の自動車重量譲与税の収入済額は1億4,661万7,000円、3項の地方道路譲与税の収入済額は5,045万4,000円となり、前年度対比ではそれぞれ1.6%及び3.0%の減となりました。

次に、3款利子割交付金につきましては、収入済額911万7,000円で、予算対比12.6%の増となり、前年度対比では35.2%、495万7,000円の減となりました。歳入総額に占める構成比率は0.1%となっております。

次に、4款配当割交付金の収入済額は947万2,000円で、予算対比226.6%の増となりました。

次に、5款株式等譲渡所得割交付金の収入済額は564万1,000円で、予算対比88.0%の増となりましたが、前年度対比では49万4,000円、8.1%の減となっております。

次に、6款地方消費税交付金につきましては、収入済額3億963万2,000円で、予算対比0.8%減となり、前年度対比でも637万8,000円、2.0%の減となりました。歳入総額に占める構成比率は2.9%であります。

次ページの7款自動車取得税交付金については、収入済額8,697万5,000円、予算対比77万5,000円、0.9%の増、前年度対比でも278万2,000円、3.3%の増となりました。歳入総額に占める構成比率は0.8%であります。

次に、8款の地方特例交付金の収入済額は7,827万1,000円で、予算と同額であります。前年度対比では1,943万3,000円、19.9%の減となりました。歳入総額に占める構成比率は0.7%であります。

次に、9款地方交付税の収入済額は38億4,174万6,000円で、予算と同額となっており、歳入総額に占める構成比率は35.9%となっております。三位一体の改革に伴う交付税の見直しの影響から前年度対比では3億1,314万6,000円、7.5%の減となりました。

次に、10款の交通安全対策特別交付金の収入済額は647万2,000円で、予算と同額であり、前年度対比では3.0%の増となりました。

次に、11款分担金及び負担金については、収入済額1億4,731万4,048円で、予算対比4,723万7,952円、24.3%の減となりました。前年度対比では103万6,550円、0.7%の増となりました。なお、歳入総額に占める構成比率は1.4%であります。

次に、12款の使用料及び手数料については、収入済額1億6,093万6,370円で、予算対比4,906万5,370円、43.9%の増となりました。歳入総額に占める構成比率は1.5%であります。前年度対比では663万9,475円、4.0%の減となりましたが、これは主に1項の5目商工使用料、8目民生使用料及び2項の1目総務手数料の減少によるものであります。また、1項の6目土木使用料において156万1,870円の不納欠損が生じております。

次に、34ページをお開き願います。13款の国庫支出金につきましては、収入済額6億1,355万1,420円で、予算対比3,579万1,580円、5.5%の減となりましたが、ここでも三位一体の改革による補助金削減の影響から前年度対比では1億3,224万1,732円、17.7%の減となりました。歳入総額に占める構成比率は5.7%であります。

1項の国庫負担金は、収入済額4億7,716万

2,611円で、予算対比1.6%の減となり、前年度対比では7,859万8,840円、14.1%の減となりました。

次ページ、2項の国庫補助金の収入済額は1億2,650万2,140円で、1目民生費国庫補助金の減額や前年度収入がありました消防費国庫補助金、災害復旧費国庫補助金がなかったことなどにより予算対比2,813万6,860円、18.2%の減となりました。また、前年度対比でも5,377万6,498円、29.8%の減となりました。

次に、36ページをお開き願います。中ほどの3項委託金の収入済額は988万6,669円で、予算対比1.9%の増となりました。前年度対比でも13万3,606円、1.4%の増となりました。

次ページ、14款の県支出金は、収入済額4億6,911万613円で、予算対比195万9,387円、0.4%の減となりました。歳入総額に占める構成比率は4.4%であります。

1項1目民生費県負担金が前年度に比べ5,046万8,642円、32.5%の増になりましたことなどから、1項県負担金は2億2,115万9,646円の収入となりました。

次ページ、2項県補助金の収入済額は、前年度より2,168万9,268円、9.6%減少し、2億507万6,017円となりました。

次に、41ページ、3項委託金の収入済額は4,287万4,950円で、予算対比では90万2,050円、2.1%の減となり、前年度対比では1目で前年度に収入ありました国勢調査委託金、衆議院議員総選挙委託金がなかったことなどにより2,117万3,002円、33.1%の減となりました。

次に、43ページ、下段の15款財産収入について申し上げます。収入済額は5,038万1,889円となり、予算対比0.4%の増となりました。歳入総額に占める構成比率は0.5%であります。次のページ、2項の財産売払収入で不動産売買収入がありましたことから前年度対比では2,104万427円、71.7%の増となりました。

次に、16款の寄附金の収入済額は834万1,867円で、特に1目教育費寄附金の市民文化会館自主事業に対して多くのご寄附をいただきましたほか備考に記載のご寄附をいただきました。

次に、17款繰入金の収入済額は9,715万4,000円で、収入率は99.8%であります。歳入総額に占める構成比率は0.9%であります。前年度対比では9,906万9,805円、50.5%の減となりました。

次に、18款繰越金につきましては、収入済額2億4,692万9,374円で、前年度対比では4,845万6,905円、24.4%の増となりました。繰越金が歳入総額に占める構成比率は2.3%であります。

次に、46ページ、19款の諸収入は、収入済額2億9,237万983円となりました。歳入総額に占める構成比率は2.7%であります。予算対比では353万983円、1.2%の増となりました。主に3項1目で貸付金元金収入が減少したことや4項1目3節雑入で災害共済金が減少したことなどにより前年度対比では1億4,195万9,048円、32.7%の減となりました。

次に、49ページをお開き願います。20款の市債につきましては、収入済額は7億6,410万円で、予算対比5.7%の減となりました。歳入総額に占める構成比率は前年度より0.2ポイント下がり、7.1%であります。前年度対比では6,610万円、8.0%の減となりました。なお、次のページ、7目臨時財政対策債は、前年度対比5,090万円少ない3億2,250万円を収入しております。

以上から歳入合計は107億192万2,623円で、予算現額に対し6,238万1,377円、0.6%の減となり、前年度対比では6億1,812万7,988円、5.5%の減となりました。

次に、歳出について申し上げますので、51ページをお開き願います。

1款の議会費は、支出済額1億8,208万8,743

円で、予算執行率は99.5%、歳出総額に占める構成比率は1.7%であります。また、支出済額の前年度対比では0.8%の減となりました。

53ページをお開き願います。2款総務費の支出済額は13億9,863万6,364円で、予算執行率は98.1%であります。歳出総額に占める構成比率は13.3%で、前年度対比では1億6,041万9,464円、10.3%の減となりました。

1項総務管理費の支出済額は10億3,000万7,432円で、予算執行率は98.0%となり、前年度対比では1億5,688万1,933円、13.2%の減となりました。1目一般管理費では、主に人件費関係の減少のほか前年度に19節において事務管理公社運営費補助金を支出したことなどから前年度対比8.4%の減となっております。56ページ、3目財政管理費では、25節で積立金が減少したことなどから前年度対比88.4%の減となっております。4目財産管理費では、15節で庁舎修繕等工事費609万315円を支出いたしました。次に、58ページ、7目の企画費では、前年度に道照寺平コミュニティセンター建設工事関係を支出したこと及び東山開発事業用地を購入したことなどから前年度対比66.2%の減となっております。15節工事請負費では、繰越明許費分の道照寺平コミュニティセンター外構工事を行いました。次に、60ページ、9目の行政事務改善推進費では、繰越明許費分も含めてシステム開発等業務委託を行ったことから支出済額1億7,415万5,398円となり、前年度対比74.6%の増となっております。次に、62ページ、12目長井ダム環境整備推進費では、15節で道照寺平コミュニティセンター給水設備等整備工事費969万1,500円などを支出し、目全体の支出済額は1,089万6,810円となりました。

次に、次ページの2項徴税费について申し上げます。支出済額は1億8,843万9,504円で、予算執行率は98.3%であります。また、前年度対比では252万407円、1.3%の減となりましたが、

これは主に1目では人件費関係の減、2目では13節で土地システム評価業務委託料及び19節で納税貯蓄組合関係の補助金などが減少したことによるものであります。

3項の戸籍住民基本台帳費につきましては、支出済額は9,795万25円となりました。予算執行率は99.5%であります。主に人件費関係の減少により前年度対比では109万229円、1.1%の減となりました。

次に、4項の選挙費であります。支出済額3,840万8,993円で、予算執行率は95.2%となりました。山形県議会議員選挙、長井市長選挙、白川及び野川土地改良区総代選挙がありましたことから前年度対比では1,003万7,382円、35.4%の増となりました。

次に、68ページをお開き願います。5項の統計調査費は、支出済額2,017万5,159円で、予算執行率は99.9%となりました。前年度に国勢調査がありましたことから前年度対比では1,045万3,464円、34.1%の減となっております。

次に、6項監査委員費の支出済額は2,365万5,251円で、予算執行率は99.8%となりました。

次に、71ページの3款民生費について申し上げます。支出済額は26億3,587万4,157円で、予算執行率は98.2%となりました。歳出総額に占める構成比率は25.0%で、前年度より0.7ポイント増加しておりますが、前年度対比では5,100万634円、1.9%の減となりました。

1項の社会福祉費の支出済額は13億8,462万4,641円で、前年度より9,609万3,071円、6.5%の減となりました。1目の社会福祉総務費では、19節で保育園運営に関する社会福祉協議会への補助金の増加がありました。13節で前年度にふれあいのまちづくり事業を終了したことなどから委託料が減少し、28節で国保会計への繰出金が減少したことなどから前年度に比べ2,090万8,657円、9.1%の減となりました。2目の身体障害者及び知的障害者福祉費では、20節扶助

費が減少したことから前年度対比16.0%減の2億2,192万6,051円の支出となりました。73ページ、3目の老人福祉費では、人件費関係で約1,450万円ほど減少したほか前年度に高齢者筋力トレーニング事業関連の支出をしたことから13節、18節が減少しており、前年度より3.1%減の7億6,638万8,835円の支出済額となりました。75ページ、6目医療給付費は、支出済額1億2,678万6,840円で、扶助費の減少などにより前年度より580万694円、4.4%の減となりました。

次ページの2項児童福祉費の支出済額は10億2,391万1,865円で、前年度より2,853万9,950円、2.9%の伸びとなりました。1目では、主に19節で保育園運営費関係の負担金が減少したことにより前年度に比べ405万8,785円、0.8%の減となりましたが、2目児童手当費では制度の改正により20節扶助費の増加があったことから前年度対比で3,904万8,011円、26.1%の増となりました。次ページ、3目保育園費では、15節で清水保育園の修繕工事費の増加などがありましたが、人件費の減少により目全体では前年度対比で169万12円、2.6%の減となっております。

80ページ、3項の生活保護費の支出済額は2億2,733万7,651円となりました。1目生活保護総務費では、23節で前年度の国庫負担金の返還があったことなどから前年度対比では720万1,687円、25.2%の増となり、2目扶助費では主に医療扶助費の増加から前年度対比935万800円、5.1%の増となりました。

次のページ、4款衛生費の支出済額は10億2,019万7,982円で、予算執行率は99.6%になりました。歳出総額に占める構成比率は9.7%であります。前年度対比では5,748万9,015円、5.3%の減となりました。

1項の保健衛生費の支出済額は3億583万2,658円で、予算執行率は99.0%となりました。前年度対比では2.2%、683万800円の減となっ

ております。1目保健衛生総務費では、人件費関係費用のほか健康診査委託料、精神障がい者のための補助金や扶助費、さらに訪問看護事業特別会計への繰出金などの支出を行ったことから前年度に比べ1,389万5,944円多い1億8,143万929円を支出いたしました。次のページ、2目予防費では、13節で予防接種事業委託料が減少したことなどから前年度に比べ708万1,252円少ない1,765万4,800円の支出となりました。次ページ、5目の老人保健事業費の主な支出は、13節の健康診査委託料5,686万5,265円で、目全体では前年度に比べ137万5,353円少ない6,217万6,952円の支出となりました。6目斎場管理費では1,208万1,543円を支出いたしました。11節で修繕費の減少や13節で南陽市が独自に斎場を開設したことなどにより火葬業務委託料が減少したことから前年度対比で1,212万428円、50.1%の減となっております。

次に、85ページ、下段の2項清掃費につきましては、支出済額は3億1,832万8,324円で、予算執行率は99.6%であります。1目清掃総務費では、28節で浄化槽事業特別会計へ1,029万9,000円を繰り出したいたしました。2目衛生処理費では、委託料及び分担金の増加から前年度より1,029万9,018円多い3億176万8,891円を支出しております。

3項の病院費は、支出済額3億9,603万7,000円で、前年度対比では5,962万5,000円、13.1%の減となりました。基幹病院、長井病院ともに減少しております。

次に、88ページ、5款労働費に入らせていただきます。労働費の支出済額は9,484万783円で、予算執行率は99.3%となりました。歳出総額に占める構成比率は0.9%であります。主な支出は、1目では、勤労者互助会への委託料及び補助金合わせて550万9,000円、勤労者の生活安定を図る貸付金5,500万円などとなっております。2目の勤労センター費では、人件費のほかセン

+

ターの管理運営に要する委託料324万3,200円を支出いたしました。

次に、90ページをお開き願います。6款農林水産業費の支出済額は5億9,701万9,758円で、予算執行率は99.0%になりました。歳出総額に占める構成比率は5.6%であります。前年度対比では1億1,337万8,083円、23.4%の増となりました。

1項農業費の支出済額は4億2,103万3,744円で、予算執行率は98.8%であります。前年度対比では6.4%、2,858万6,089円の減となりました。2目農業総務費では、人件費関係費用を支出したほか28節で農業集落排水事業特別会計への繰出金7,907万円を支出しております。繰出金が減少したことから前年度対比では1,477万8,392円の支出減となりました。3目の農業振興費では、前年度に19節で園芸産地拡大強化支援事業補助金を支出したことなどから前年度より34.4%減の533万9,855円を支出しております。次に、93ページをお開き願います。6目農地費では、19節において分担金や負担金の減少があり、前年度より20.6%減の5,999万802円の支出となりました。次ページ、7目国土地籍調査費では、新規地区に入らなかったことから前年度より43.7%減の834万9,507円の支出となっております。10目の農地銀行活動事業費では、19節で農用地流動化奨励補助金143万5,734円などを支出いたしました。次のページ、12目有機物再資源化対策事業費では、15節でコンポストセンター設備の維持修繕工事及び18節で機械購入がありましたことから前年度対比1,572万3,832円の増となりました。

2項林業費の支出済額は1億7,598万6,014円で、予算執行率は99.4%であります。主に2目林業振興費の15節で伊佐沢コミュニティ施設建設工事費1億3,058万3,250円のほか関連する支出がありましたことなどから前年度対比では1億4,196万4,172円の増となりました。

次に、99ページの7款に入らせていただきます。7款商工費の支出済額は3億3,705万416円で、予算執行率は98.0%となりました。歳出総額に占める構成比率は3.2%であります。2目商工振興費では、前年度支出の地場産業振興センターへの貸付金が減少したものの同センターへの運営費補助金の増加や24節で住民参加型まちづくりファンド拠出金3,000万円を支出したことなどにより前年度に比べ13.7%、2,131万1,439円の増となりました。3目観光費では、13節で観光事業業務委託料1,347万円を含む1,826万4,068円を支出いたしました。また、各種負担金、補助金1,109万9,000円を19節から支出しております。102ページ、4目の企業振興費では、19節でものづくりコミュニティー推進事業補助金、マイクロマウス技術振興補助金など1,004万7,000円を支出いたしました。

次に、103ページ、8款土木費につきましては、支出済額12億6,739万4,118円で、予算執行率は92.9%になりました。歳出総額に占める構成比率は12.0%であります。前年度対比では18.2%、2億8,119万5,626円の減となりました。

1項1目では、人件費関係のほか登記事務などの役務費を支出しております。

2項の道路橋りょう費は、支出済額4億6,301万6,402円で、前年度対比では31.7%、2億1,493万3,587円の大幅な減となりました。1目では人件費関係が減少しておりますほか、2目の道路橋りょう維持費では暖冬の影響により道路の除排雪関係費用が大幅に減少しております。前年度対比では、13節委託料で3,138万3,774円減の5,736万2,654円、14節使用料及び賃借料では1億5,675万9,417円減の6,191万7,333円の支出となりました。また、15節では、道路整備工事費の増加があり、前年度より2,211万900円増の4,545万9,750円を支出しております。105ページ、3目の道路新設改良費では、22節で道路改良に伴う補償費が増加しまし

たが、15節工事請負費で前年度に繰越明許費分の歌丸河井線、花作平山線などの工事費を支出したことによる減少がありましたことから前年度に比べ4,091万6,798円減の2億1,102万4,506円の支出となりました。

次に、106ページ、3項の河川費につきましては、支出済額1億169万9,332円で、予算執行率は92.1%となりました。1目では、人件費関係の減少があったほか、13節で河川維持修繕等業務委託料670万232円を含む1,308万6,561円を支出いたしました。2目水のまちづくり推進事業費では、人件費関係及び砂押川せせらぎ水路整備工事関係費用が増加したことにより前年度対比3,942万8,379円増の8,585万3,101円を支出いたしました。

次に、108ページ、4項の都市計画費の支出済額は6億5,901万1,999円で、予算執行率は90.6%となりました。前年度対比では12.7%、9,616万1,287円の減となりました。次ページの2目公共下水道費では、前年度より9,730万円減の6億400万円を公共下水道特別会計に繰り出したいたしました。3目公園費の支出済額は、前年度で旧郡役所周辺整備工事、松ヶ池公園多目的広場整備工事などの関連経費を支出いたしましたことから前年度対比3,872万5,534円減の390万8,586円の支出となりました。4目都市整備費の支出済額は4,651万279円で、15節工事請負費でまちづくり交付金事業工事費2,723万5,150円を支出いたしました。目全体の予算執行率は42.0%で、繰越明許費をもって6,328万4,000円を平成19年度に繰り越しいたしました。5項の住宅費は、主に大規模な補修等の工事請負費がなかったことなどにより前年度対比159万4,562円減の2,085万8,656円の支出となっております。

次に、112ページをお開き願います。9款消防費の支出済額は6億874万5,707円で、予算執行率は99.9%となりました。歳出総額に占める

構成比率は5.8%であります。1目の常備消防費の支出済額は5億2,910万3,908円で、西置賜行政組合の分担金であります。2目の非常備消防費の支出済額は4,071万1,350円で、団員への報酬や費用弁償、県消防補償等組合費負担金、分団運営交付金などが主な支出であります。次ページの3目消防施設費では、前年度に消防施設工事費を支出したことから前年度対比999万4,806円減の2,828万4,627円の支出となりました。また、4目防災費の支出済額は1,064万5,822円となり、19節で豪雪による災害見舞金など750万円を支出いたしました。

次に、114ページをお開き願います。10款教育費の支出済額は8億5,117万9,404円で、予算執行率は97.1%となりました。歳出総額に占める構成比率は8.1%であります。前年度対比では1,450万8,942円、1.7%の減となりました。

1項教育総務費の支出済額は1億893万3,890円で、予算執行率は97.6%となりました。前年度より174万589円の減となっております。2目では、事務局職員の給与等のほか19節において小中学校各種大会出場費補助金、私立幼稚園就園奨励費補助金、子育て支援事業補助金などを支出しております。

116ページ、2項の小学校費は、支出済額1億4,199万2,442円で、予算執行率は96.1%となりました。前年度対比では2,718万1,245円、16.1%の減であります。1目の学校管理費では、人員配置に異動があり人件費が減少したほか、暖冬であったことから除雪機械借り上げ料が、また大きな修繕工事等がなかったことから工事請負費が減少し、目全体では1,598万6,818円、12.4%の減となりました。118ページ、2目の教育振興費では、前年度で教師指導用教科書購入費を支出したことなどにより11節需用費で1,106万2,893円の減となりました。目全体では昨年度より1,119万4,427円減の2,933万8,639円を支出いたしました。

+

次に、3項中学校費の支出済額は1億663万488円で、予算執行率は95.7%となりました。前年度対比では988万6,965円、10.2%の増となりました。1目学校管理費では、11節修繕料などの減少がありましたが、14節及び15節で南中の教育用パソコン更新に伴う借り上げ料及び設置工事費の支出があり、また18節でスクールバスを購入したことから前年度対比では655万7,677円の増となっております。また、2目教育振興費では、11節で教師指導用教科書を購入したことなどから昨年度より332万9,288円の増となっております。

次に、121ページ、4項社会教育費につきましては、支出済額3億5,190万3,195円で、予算執行率は97.9%になりました。前年度対比では1.9%の増となっております。1目の社会教育総務費は、主に人件費関係の支出で、総額1億5,776万1,749円を支出いたしました。2目生涯学習推進費の支出済額は204万9,474円で、8節で成人式関係の報償費や19節及び21節で伝統文化活性化事業関連の支出をしております。次に、3目公民館費の支出済額は6,592万895円で、その約86%が公民館振興事業委託料5,341万9,225円を含む13節の委託料となっております。4目図書館費では、図書館業務を民間に委託したことに伴い13節委託料で1,158万9,435円の支出となりましたが、関連して7節賃金が減少したことから目全体では前年度対比8.4%、159万292円増の2,057万7,647円の支出となりました。次に、124ページ、5目の芸術文化費の支出済額は1,249万4,615円となりました。15節及び22節で大明神ザクラ保護整備関連の支出をしております。次に、126ページ、6目市民文化会館費は、支出済額3,679万1,646円となりました。13節委託料では、自主事業委託料941万円のほかホール技術業務委託料など前年度より690万円ほどの増となりましたが、目全体ではほぼ前年度並みの支出となっております。7目置賜生涯

学習プラザ費では、13節委託料で生涯学習プラザ業務委託料1,272万2,735円を含む2,143万1,947円などを支出し、目全体では3,568万1,239円を支出いたしました。128ページの8目文教の杜ながい費の支出済額は1,500万2,557円で、11節で施設の修繕工事費204万8,025円、13節で文教の杜業務委託料910万円などを支出いたしました。

次に、129ページ、下段の5項保健体育費の支出済額は1億4,171万9,389円で、予算執行率は96.7%であります。1目保健体育総務費では各種大会の開催や事業展開のための委託料、負担金などを含む531万6,972円を支出し、また131ページ、2目体育施設費では前年度に武道館改修工事などを支出したことから前年度対比28.7%、867万6,938円減の2,156万9,416円を支出しております。次に、132ページ、3目学校給食費では、13節委託料で6,738万8,496円を支出し、15節では食缶洗浄機更新工事など1,009万500円を支出いたしました。

次に、134ページをお開き願います。11款の災害復旧費の支出は、ございませんでした。

次に、135ページ、12款公債費の支出済額は15億5,038万8,467円で、予算執行率は99.9%となりました。歳出総額に占める構成比率は14.7%であり、前年度とほぼ同じ支出額となりました。

最後に、136ページの13款予備費でございますが、予算から71万3,587円を充用し、不用額は128万6,413円となりました。

以上から歳出合計は105億4,341万5,899円で、予算執行率は97.9%となりました。前年度対比の伸び率はマイナスの4.8%、金額では5億2,970万5,338円減少しております。

歳入合計から歳出合計を差し引いた1億5,850万6,724円が残額となり、実質収支額は翌年度に繰り越すべき財源の23万8,000円を差し引いた1億5,826万8,724円となって決算を終了

したところでございます。

なお、単年度収支額は5,603万2,650円の赤字となりました。

以上が平成18年度一般会計歳入歳出決算の計数等の概要でございますが、細部につきましてはご質問により担当課長等からご説明申し上げますので、よろしくご審査賜りますようお願い申し上げます。

○町田義昭委員長 次に、認第1号の平成18年度長井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び平成18年度長井市老人保健医療費給付事業特別会計歳入歳出決算の2件について。

浅野敏明市民課長。

○浅野敏明市民課長 おはようございます。

それでは、平成18年度長井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

7ページをごらんいただきたいと思えます。歳入につきましては、収入済額合計が26億2,634万7,073円で、前年度と比較しまして1億566万6,792円、4.2%の増となっております。調定額に対しましては91.3%となっております。

次ページをお開き願います。支出済額合計24億5,228万4,446円で、前年度と比較しまして7,965万7,392円、3.4%の増となっております。予算現額に対する執行率は84.3%となっております。歳入歳出差し引き額1億7,406万2,627円は、翌年度に繰り越しをさせていただきまして、決算といたしたところであります。

それでは、事項別明細書によりご説明申し上げます。137ページをお開き願います。先に歳入でございますが、1款1項国民健康保険税は、調定額10億7,558万689円に対しまして収入済額8億2,587万7,030円で、割合は76.8%となっております。また、収入総額の31.5%を占め、前年と比較しまして2,141万771円、2.5%の減となっております。また、不納欠損額は425件、3,548万146円、収入未済額は2億1,422万3,613

円で、前年度より1,000万1,876円、4.5%減となっております。うち1目一般被保険者国民健康保険税、1節医療給付費分現年課税分は5億5,953万4,211円で、収納率は91.4%。また、2目退職被保険者等国民健康保険税、1節医療給付費分現年課税分1億6,417万9,690円で、収納率は97.9%となっております。

2款使用料及び手数料、次ページをお願いいたします。1項2目督促手数料は、調定額、収入済額とも40万2,900円で、保険税督促手数料でございます。

3款国庫支出金は、調定額、収入済額ともに6億3,039万2,630円で、収入総額の24%となっております。

うち1項1目医療給付費等負担金は4億6,369万6,855円で、前年度対比7,502万968円、13.9%減となっております。これは国の負担率が36%から34%になったことによるものでございます。2目高額医療費共同事業負担金は690万775円で、前年度対比355万7,349円、34%減となっております。これは平成18年9月までは70万円を超える分、同じく18年10月からは80万円を超える高額医療費について県内市町村の共同事業として制度化になったもので、高額医療費共同事業拠出金の4分の1の負担となったことによるものでございます。

2項1目財政調整交付金は1億5,979万5,000円で、前年度対比1,392万3,000円、8%減となっております。これは市町村の財政力の不均衡を調整するために設けられた制度でございます。

4款医療給付費交付金は6億169万6,724円で、収入総額の22.9%となっております。

うち1項1目療養給付費交付金は5億3,692万6,815円で、前年度対比8,193万7,061円、16.7%増となっております。これは退職被保険者に係る医療費分として社会保険診療報酬支払基金から交付を受けたものでございます。2目退職被保険者に係る交付金は6,476万9,909円で、

+